

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の確認結果について

平成31年3月28日

学 長 選 考 会 議

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価に関する規則に基づき、国立大学法人山口大学の運営の適正を図るため、次のとおり学長の業務執行状況を確認しましたので、その結果を公表します。

1. 評価対象期間

平成30年1月から平成31年1月まで

2. 経過

(1) 第58回学長選考会議（平成30年12月18日）

学長の業務執行状況の評価方法やスケジュールについて確認し、次回の学長選考会議において、面談を実施することとした。

(2) 第59回学長選考会議（平成31年2月20日）

次の資料を参考に、学長と学長選考会議委員との面談を行い、業務執行状況について確認を行った。

- ・自己評価書
- ・所信表明書（[1期目]平成25年9月12日、[2期目]平成29年8月22日）
- ・監事監査報告書（平成29年度）
- ・国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果（平成29年度）
- ・明日の山口大学ビジョン2015

(3) 第60回学長選考会議（平成31年3月28日）

学長の業務執行状況の確認結果について、最終的な確認を行った。

3. 確認結果

学長選考会議は、上記の経過を経て、平成30年1月から平成31年1月までの学長の業務執行状況についての確認を行った。教育面、研究面及び経営面等のそれぞれの項目の中で、特筆すべき取組は以下のとおりである。

教育面としては、鹿児島大学との共同獣医学研究科の設置、全1年生を対象としたデータサイエンス教育の必修化及び4技能の習得を目指した英語教育の充実など、Society 5.0の到来を見据えた教育の質を向上させる取組が挙げられる。なお、産業界のニーズに対応するための経営人材育成プログラムや履修証明プログラムを開設するなど、人生100年時代における国立大学の重要なミッションと位置付ける社会人の学び直し（リカレント教育）への取組なども挙げられる。

研究面としては、JAXA との共同研究を加速し、宇宙データ利用による新産業創出を目的とした「やまぐち Space Hill 構想」への参画、全国初となる AI システム医学・医療研究教育センターの設置、山口県・山口市・島津製作所との 4 者による新規認知症対策を進める連携協定締結など、先進的な研究推進に加え地域が求めるニーズや課題に応える取組などが挙げられる。

地域連携としては、やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業（COC+）に参加している県内企業 127 社に対して学長がトップセールスを行い、企業ニーズの把握を行っている。また、YFL（Yamaguchi Frontier Leader）プログラム修了生の輩出や Job フェアの継続的な実施による県内企業への就職率向上の成果など、山口県の基幹大学として地方創生を推進する取組が挙げられる。

グローバル化としては、学生の海外留学者数及び外国人留学生数が着実に増加していることに加え、明治維新 150 年を記念して、鹿児島大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）とともに、在英日本大使館において維新 150 周年シンポジウムを開催し、交流を深めるなど、順調に成果を上げている。

経営面としては、人件費及び物件費に関する定量的な基本目標を掲げて、人件費の抑制や経費節減に努め、厳しい財政状況の中、安定した経営の実現を目指している。また、共同研究講座・社会連携講座を設置できる新たな仕組みの構築やネーミングライツの導入、学食トレイ広告の開始など、学長のリーダーシップのもと、収入の増加などの財政基盤の強化に対する戦略的な取組が挙げられる。

「学長選考会議」は、学長の業務執行状況の評価を担うことで、本学の発展に貢献するという役割もあり、これらのことから、明日の山口大学ビジョン及び第 3 期中期目標・中期計画の達成に向けて、学長の業務を着実に執行していると判断する。

今後、第 4 次産業革命・Society 5.0 の実現並びに少子高齢化及びグローバル化の進展に伴い、大学を取り巻く環境が著しく変化し、教育研究の革新、大学入試改革、人事給与マネジメント改革、大学の連携・統合などの様々な課題を抱える中で、学長のリーダーシップを遺憾なく発揮し、上記の取組に加え、教育研究の質の向上、イノベーションの創出及び経営改革等の大学機能を更に強化する取組を引き続き果敢かつ着実に行われることを期待する。

国立大学法人山口大学長選考会議 委員一覧

職 名	氏 名	ふりがな
株式会社トクヤマ 取締役 常務執行役員	安 達 秀 樹	あだち ひでき
山口県医師会 副会長	今 村 孝 子	いまむら たかこ
山口放送株式会社 代表取締役社長	岩 田 幸 雄	いわた ゆきお
株式会社山口フィナンシャルグループ 取締役副社長 ワイエム証券株式会社 取締役社長	梅 本 裕 英	うめもと ひろひで
山口トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 テレビ山口株式会社 代表取締役社長	齋 藤 宗 房	さいとう むねふさ
福岡工業大学長	下 村 輝 夫	しもむら てるお
弁護士法人末永法律事務所 弁護士	末 永 久 大	すえなが ひさたけ
宇部興産株式会社 取締役会長	竹 下 道 夫	たけした みちお
前内閣府 総合科学技術・イノベーション会議常勤議員 東北大学名誉教授	原 山 優 子	はらやま ゆうこ
人文学部教授	脇 條 靖 弘	わきじょう やすひろ
教育学部教授	吉 村 誠	よしむら まこと
経済学部教授	有 村 貞 則	ありむら さだのり
創成科学研究科教授	増 本 誠	ますもと まこと
医学部長 医学系研究科長	谷 澤 幸 生	たにざわ ゆきお
工学部長 創成科学研究科長	堤 宏 守	つつみ ひろもり
創成科学研究科教授	宮 田 浩 文	みやた ひろふみ
共同獣医学部教授	度 会 雅 久	わたらい まさひさ
国際総合科学部長	糸 長 雅 弘	いとなが まさひろ